



「農場から食卓まで」戦略

公正で、健康で環境にやさしいフードシステムのために

1. アクションの必要性

「欧州グリーンディール」は、2050年までにヨーロッパを、気候に中立な最初の大陸にすることを目指しています。これは、経済を後押しし、人々の健康と生活の質を改善し、自然を大切に、誰も置き去りにしない、新しい持続可能で包括的な成長戦略を示しています。

「ファーム・トゥ・フォーク戦略」はグリーンディールの中心です。持続可能な食料システムの課題に包括的に取り組み、健康な人々、健康な社会、健康な地球の間の密接な関係を認識しています。この戦略は、「国連の持続可能な開発目標（SDGs）」を達成するための欧州委員会の議題の中心でもあります。EUやその他の地域のバリューチェーン全体のすべての市民と事業者は、特にCOVID-19のパンデミックと景気後退の余波の中で、**公正な移行**の恩恵を受けるはずですが、持続可能な食料システムへの移行は、環境、健康、社会的利益をもたらす、経済的利益をもたらす、危機からの回復が私たちを持続可能な道に導くことを確実にすることができます。回復と移行を成功させるためには、収入の面でまだ遅れをとっている一次生産者の持続可能な生計を確保することが不可欠です。

COVID-19のパンデミックは、あらゆる状況で機能し、市民に手頃な価格の食料の十分な供給へのアクセスを確保することができる、**堅牢で弾力性のある食料システム**の重要性を強調しています。それはまた、私たちの健康、生態系、サプライチェーン、消費パターン、および惑星の境界の間の相互関係を鋭く認識させました。自分自身と地球を健康に保つために、もっと多くのことをする必要のあることは明らかです。現在のパンデミックはほんの一例です。干ばつ、洪水、山火事、新しい害虫の発生の増加は、私たちの食料システムが脅威にさらされており、より持続可能で回復力のあるものにならないければならないことを常に思い出させます。

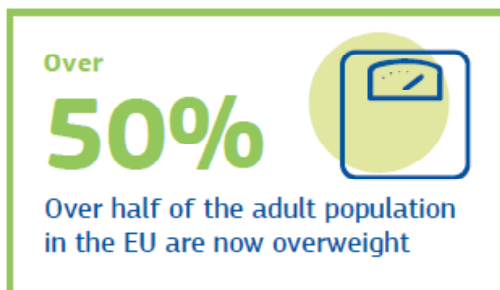
「ファーム・トゥ・フォーク戦略」は、ヨーロッパ人が食品の持続可能性をどのように**評価する**かについての新しい包括的なアプローチです。ライフスタイル、健康、環境を改善する機会です。健康的で持続可能な食生活を選択しやすくする好ましい食品環境の構築は、消費者の健康と生活の質に利益をもたらす、社会の健康関連コストを削減します。人々は環境、健康、社会、倫理の問題にますます注意を払い、これまで以上に食品の価値を求めています。社会が都市化するにつれて、彼らは自分たちの食べ物をもっと身近に感じたいと思っています。彼らは、新鮮で、加工度合いが少なく、持続可能な方法で調達された食品を求めています。そして、現在の発生の

間に、より短いサプライチェーンへの要求が強まっています。消費者は持続可能な食品を選択する権限を与えられるべきであり、食物チェーンのすべての関係者はこれを彼らの責任と機会と見なすべきです。

ヨーロッパの食品は、安全で、豊富で、栄養価が高く、高品質の食品の世界標準です。これは、人間、動物、植物の健康を保護するための長年の EU の政策立案と、農民、漁師、養殖生産者の努力の結果です。今やヨーロッパの食品も持続可能性の世界標準になるはずですが。この戦略は、持続可能な慣行への移行をすでに経験している食物チェーンの農民、漁師、その他の事業者に報酬を与え、他の人々の移行を可能にし、彼らのビジネスにさらなる機会を創出することを目的としています。EU の農業は、温室効果ガス（GHG）を削減した世界で唯一の主要なシステムです（1990 年から 20 % 減少）。ただし、EU 内でも、このパスは加盟国間で直線的でも均一でもありません。さらに、食品の製造、加工、小売り、包装、輸送は、大気、土壌、水質汚染、GHG 排出に大きく貢献し、生物多様性に大きな影響を与えます。そのため、EU の持続可能な食料システムへの移行は多くの分野で始まっていますが、食料システムは依然として気候変動と環境悪化の主要な推進力の 1 つです。農薬や抗菌剤への依存を減らし、過剰な施肥を減らし、有機農業を増やし、動物福祉を改善し、生物多様性の損失を逆転させることが急務です。

気候法は、2050 年の気候中立連合の目標を定めています。欧州委員会は 2020 年 9 月までに、GHG 排出削減目標を 1990 年レベルと比較して 50 % または 55 % に引き上げる 2030 年気候目標計画を発表します。「ファーム・トゥ・フォーク戦略」は、農業、漁業、水産養殖、および食品のバリューチェーンがこのプロセスに適切に貢献することを保証するための新しいアプローチを定めています。

持続可能な食料システムへの移行もまた、大きな経済的機会です。市民の期待は進化し、食品市場に大きな変化をもたらしています。これは、農民、漁師、養殖生産者、そして食品加工業者や外食産業にとっての機会です。この移行により、彼らは持続可能性をトレードマークにし、EU 外の競合他社がそうする前に EU の食物チェーンの将来を保証することができます。持続可能性への移行は、EU の食物連鎖のすべての関係者に「先駆者」の機会をもたらします。



人々の食生活を変えることなくして移行が起こらないことは明らかです。しかし、EU では、3,300 万人が、一日おきで質の高い食事を買う余裕がなく、多くの加盟国の人口の一部にとって食糧援助が不可欠です。食料不安と手頃な価格の課題は、景気後退の間に増大するリスクがあるため、消費パターンを変え、食品廃棄物を抑制するための行動を取ること

が不可欠です。生産された食料の約 20 % が無駄になっている一方で、肥満も増加しています。現在、成人人口の半数以上が太りすぎであり、食事関連の病気（さまざまな種類の癌を含む）および関連する医療費の高い有病率に貢献しています。全体として、ヨーロッパの食事は国の食事の推奨事項に沿っておらず、「食品環境」は健康的な選択肢が常に最も簡単な選択肢であること

を保証するものではありません。ヨーロッパの食事が食事の推奨事項に沿っていれば、フードシステムの環境に与える“影響”は大幅に削減されます。

私たちが世界の残りの部分を私たちと一緒に連れて行かなければ、私たちが変化を起こすことができないことも明らかです。EU は、農産物の最大の輸入国および輸出国であり、世界最大の水産物市場です。商品の生産は、それらが生産される国の環境および社会に悪影響を与える可能性があります。したがって、EU のフードシステムにおける持続可能性の要件を厳しくする努力は、持続不可能な慣行の外部化と輸出を回避するために、**世界的に基準を引き上げるのに役立つ**政策を伴うべきです。

グリーンディールの気候と環境の目標を達成すると同時に、**一次生産者の収入を改善し**、EU の**競争力を強化**するには、持続可能な食料システムが不可欠です。この戦略は、市民と食品事業者の両方にとって新しい機会に重点を置くことにより、移行をサポートします。

2. 消費者、生産者、気候、環境に役立つ食物チェーンの構築

EU の目標は、EU の食料システムが**環境と気候に与える負荷を低減し**、その**回復力を強化し**、気候変動と生物多様性の損失に直面した際の食料安全保障を確保し、農場からフォークへの競争力のある持続可能性への世界的な移行を導き、新しい機会を利用することです。これは意味は：



- 食料生産、輸送、流通、マーケティング、消費をカバーする食物チェーンが**中立的またはプラスの環境影響**を及ぼし、食料システムが依存する土地、淡水、海を基盤とする資源を保護および回復することを保証すること。気候変動の緩和とその影響への適応を支援すること。土地、土壌、水、空気、動植物の健康と福祉を保護すること。生物多様性の損失を逆転させること；
- 食料安全保障、栄養、公衆衛生を確保する、すなわち、食事のニーズと食品の好みを満たしながら、安全性と品質、植物の健康、動物の健康と福祉の高水準を維持する**十分で栄養価の高い持続可能な食品**に誰もがアクセスできるようにすること；そして
- サプライチェーンでより公正な経済的利益を生み出しながら、食品の手頃な価格を維持し、最終的に、単一市場の完全性と労働安全衛生を確保しながら、**最も持続可能な食品も最も手頃な価格**になり、EU 供給部門の競争力を促進し、公正な貿易を促進し、新しいビジネスチャンスを生み出し、完全性を確保すること。



フードシステムの持続可能性は世界的な問題であり、フードシステムはさまざまな課題に立ち向かうように適応させる必要があります。EU は、この戦略で世界基準を設定する上で重要な役割を果たすことができます。EU 全体の優先分野に主要な目標を設定します。新しい政策イニシアチブに加えて、特に動物福祉、農薬の使用、環境保護に関する既存の法律の施行は、公正な移行を確実にするために不可欠です。このアプローチでは、加盟国におけるさまざまな出発点と改善の可能性の違いが考慮されます。また、食料システムの持続可能性への移行により、多くの EU 地域の経済構造とそれらの相互作用のパターンが変化することも認識されます。結束基金や「欧州農村開発基金（EAFRD）」などの EU の既存の手段からの技術的および財政的支援が、移行を支援します。新しい立法イニシアチブは、欧州委員会のより優れた規制ツールによって支えられます。パブリックコンサルテーション、環境、社会、経済への影響の特定、中小企業（SME）への影響とイノベーションの促進または阻害の分析に基づいて、影響評価は最小限のコストで効率的な政策選択を行うことに貢献します。「グリーンディール」の目的に沿って、**移行を加速および促進し**、EU 市場に投入されるすべての食品がますます持続可能なものになるようにするために、欧州委員会は 2023 年末までに、**持続可能な食品システムの枠組み**に関する立法案を作成します。これにより、EU および国内の政策の一貫性が促進されます。レベル、すべての食品関連政策における主流の持続可能性、および食品システムの回復力を強化します。広範な協議と影響評価に続いて、欧州委員会は持続可能な食品システムと食品の共通の定義と一般原則および要件に取り組みます。このフレームワークは、フードシステムのすべての関係者の責任にも対処します。このフレームワークは、食品の持続可能性パフォーマンスに関する認証とラベル付け、および対象を絞ったインセンティブと組み合わせることで、事業者が持続可能な慣行から利益を得ることができ、EU 市場に出されるすべての食品の標準となるように持続可能性基準を段階的に引き上げることができます。

2.1. 持続可能な食料生産の確保

食物チェーンのすべての関係者は、食物チェーンの持続可能性を達成する上で彼らの役割を果たさなければなりません。農民、漁師、養殖生産者は、生産方法をより迅速に変革し、自然ベース、技術、デジタル、宇宙ベースのソリューションを最大限に活用して、より良い気候と環境の結果をもたらし、気候の回復力を高め、気候変動の回復力を高め、最適化する必要があります。投入物の使用（例えば、農薬、肥料）。これらのソリューションには**人的および財政的投資**が必要ですが、付加価値を生み出し、コストを削減することで、より高い収益を約束します。



新しいグリーンビジネスモデルの例は、農民や林業家による炭素隔離です。大気から CO₂ を除去する農業慣行は、気候中立の目的に貢献し、共通農業政策（CAP）または他の公的または私的イニシアチブ（炭素市場）のいずれかを介して報われるべきです。「気候協定」に基づく新しい EU 炭素農業イニシアチブは、この新しいビジネスモデルを促進します。これは、農家に新しい収入源を提供し、他のセクターが食物チェーンを脱炭素化するのに役立ちま

す。「循環型経済行動計画（CEAP）」で発表されたように、欧州委員会は、炭素除去の信憑性を監視および検証するために、堅牢で透明な炭素会計に基づいて炭素除去を認証するための規制の枠組みを開発します。

循環型の生物経済は、農民とその協同組合にとって未だ未開拓の可能性を秘めています。たとえば、バイオ肥料、タンパク質飼料、バイオエネルギー、および生化学物質を生産する高度なバイオリファインリーは、気候に中立なヨーロッパ経済への移行と一次生産における新しい雇用の創出の機会を提供します。農家は、**再生可能エネルギー**の生産を開発し、農業廃棄物や肥料などの残留物からのバイオガス生産のための嫌気性消化槽に投資することにより、家畜からのメタン排出を削減する機会を把握する必要があります。農場はまた、食品および飲料産業、下水、廃水、都市ごみなど、他の廃棄物や残留物の発生源からバイオガスを生産する可能性があります。農家や納屋はソーラーパネルを設置するのに最適であることが多く、そのような投資は将来の CAP 戦略計画で優先されるべきです。欧州委員会は、クリーンエネルギー戦略（イニシアティブ）およびプログラムの下で、これらの投資が持続可能な方法で、食料安全保障や生物多様性を損なうことなく実行される限り、農業および食品セクターにおけるこれらおよびその他のエネルギー効率ソリューションの市場採用を加速するための行動を起こします。



農業での**化学農薬**の使用は、土壌、水、大気の汚染、生物多様性の損失の一因であり、対象外の植物、昆虫、鳥、哺乳類、両生類に害を及ぼす可能性があります。欧州委員会は、農薬に関連するリスクの低減の進捗状況を定量化するために、“調和リスク指標”をすでに確立しています。これによると、過去 5 年間で農薬使用によるリスクが 20 % 減少したことを示しています。欧州委員会は、化学農薬の全体的な使用とリスクを 2030 年までに 50 % 削減し、より危険な農薬の使用を 50 % 削減するための追加措置を講じます。代替案への道を開き、農民の収入を維持するために、欧州委員会はいくつかの措置を講じます。農薬の持続可能な使用に関する指令を改訂し、**総合的病害虫管理（IPM）**の規定を強化し、害虫や病気から収穫物を保護するための安全な代替方法の使用を促進します。IPM は、輪作や機械的除草などの代替管理技術の使用を奨励し、一般的な化学農薬の使用と依存、特により危険な農薬の使用を減らすための主要なツールの 1 つになります。CAP を通じて農薬の使用を減らす農業慣行は最も重要であり、戦略計画はこの移行を反映し、アドバイスへのアクセスを促進する必要があります。欧州委員会はまた、生物活性物質を含む農薬の市場投入を促進し、農薬の環境リスク評価を強化します。それは、加盟国による農薬認可プロセスの長さを短縮するように機能します。欧州委員会はまた、データのギャップを克服し、証拠に基づく政策立案を促進するために、農薬についての統計に関する 2009 年規則の変更を提案します。



過剰な使用に起因する環境中の**過剰な栄養素**（特に窒素とリン）と、農業で使用されるすべての栄養素が植物によって効果的に吸収されるわけではないという事実から、それらは、空気、土壌、水質汚染と気候への影響のもう 1 つの主要な原因となっている。それは、川、湖、湿地、海の生物多様性を減らした。欧州委員会は、土壌の肥沃度が低下しないようにしながら、養分損失を少なくとも 50 % 削減するように行動します。これにより、2030 年までに肥料の使用量が少なくとも 20 % 削減されま

す。これは、関連する環境および気候に関する法律を完全に実施および施行し、これらの目標を達成するために必要な栄養素負荷の削減を加盟国と特定し、バランスの取れた施肥を適用することによって、また、持続可能な栄養管理と、ライフサイクル全体を通じて窒素とリンをより適切に管理することによって達成されます。欧州委員会は加盟国とともに、発生源での栄養素汚染に対処し、畜産部門の持続可能性を高めるための**統合栄養管理行動計画**を策定します。欧州委員会はまた、加盟国と協力して、特に集約的畜産のホットスポット地域や再生可能肥料への有機廃棄物のリサイクルにおいて、正確な施肥技術と持続可能な農業慣行の適用を拡大します。これは、加盟国が栄養管理、投資、助言サービスおよび EU 宇宙技術（コペルニクス、ガリレオ）のための農場持続可能化ツールなどの「CAP 戦略計画」に含める措置によって行われます。

農業はEUのGHG排出量の 10.3 % を占めており、それらの 70 % 近くは動物部門からのものです。それらは非 CO₂GHG（メタンと亜酸化窒素）で構成されています。さらに、総農地の 68 % が動物の生産に使用されています。動物生産の環境と気候への影響を減らし、輸入による炭素リーケージを回避し、より持続可能な畜産への継続的な移行を支援するために、欧州委員会は持続可能な革新的な飼料添加物の市場投入を促進します。EU で栽培された植物タンパク質や、昆虫、海洋飼料（藻類など）、副産物などの代替飼料材料を育成することにより、重要な飼料材料（森林破壊された土地で栽培された大豆など）への依存を減らすための EU 規則を検討します。生物経済（例えば、魚の廃棄物）。さらに、欧州委員会は、持続可能な生産と消費への貢献を強化する目的で、進化する（発展する）食生活に沿って、農産物の EU プロモーションプログラムの見直しを行っています。肉に関しては、そのレビューは、EU がその促進プログラムをどのように使用して、最も持続可能で炭素効率の高い家畜生産方法を支援できるかに焦点を当てるべきです。また、全体的な持続可能性の必要性の観点から、戦略計画における連成支援の提案を厳密に評価します。



動物および人間の医療における抗菌薬の過剰かつ不適切な使用に関連する**抗菌薬耐性（AMR）**は、EU/EEA で毎年推定 33,000 人の死亡につながり、かなりの医療費がかかります。したがって、欧州委員会は、2030 年までに家畜および水産養殖における抗菌剤の EU 全体の売上を 50 % 削減するための措置を講じます。動物用医薬品および薬用飼料に関する新しい規制は、この目的を達成し健康を促進するための幅広い評価を提供します。

より良い**動物福祉**は、動物の健康と食物の質を改善し、投薬の必要性を減らし、生物多様性を保護するのに役立ちます。市民がこれを望んでいることも明らかです。欧州委員会は、動物の輸送と動物の屠殺を含む動物福祉法を改正し、最新の科学的エビデンスと整合させ、その範囲を拡大し、施行を容易にし、最終的にはより高いレベルの動物福祉を確保します。戦略計画と「養殖に関する新しい EU 戦略ガイドライン」は、このプロセスをサポートします。欧州委員会はまた、食品チェーンを通じて価値をよりよく伝達するために、動物福祉の表示のオプションを検討します。



気候変動は、**植物の健康**に新たな脅威をもたらします。持続可能性の課題は、新たな害虫や病気から植物をよりよく保護するための対策と革新を必要とします。欧州委員会は、植物の輸入に対する警戒と連邦直轄領の監視を強化するための規則を採用します。バイオテクノロジーやバイオベースの製品の開発を含む新しい革新的な技術は、消費者と環境にとって安全であり、社会全体に利益をもたらすという条件で、持続可能性を高める役割を果たす可能性があります。また、農薬への依存を減らすプロセスを加速することもできます。加盟国の要請に応じて、欧州委員会は、食品サプライチェーンに沿った持続可能性を改善するための新しいゲノム技術の可能性を検討する研究を実施しています。持続可能な食料システムは、**種子の安全性と多様性**にも依存しています。農民は、気候変動の圧力に適応した植物品種のさまざまな高品質の種子にアクセスできる必要があります。欧州委員会は、有機農業を含む種子品種の登録を容易にし、伝統的および地域に適応した品種の市場アクセスを容易にするための措置を講じます。



有機食品の市場は成長を続けており、**有機農業**をさらに推進する必要があります。それは生物多様性にプラスの影響を与え、雇用を創出し、若い農業者を引き付けます。消費者はその価値を認識しています。法的枠組みはこの種の農業への移行を支持していますが、さらに多くのことを行う必要があり、同様の移行を海と内水で行う必要があります。エコスキーム、投資、アドバイザーサービスなどの CAP 措置、および「共通漁業政策 (CFP)」措置に加えて、欧州委員会は有機農業に関する行動計画を提出します。これは、加盟国が有機製品の需要と供給の両方を刺激するのに役立ちます。プロモーションキャンペーンやグリーン公共調達を通じて、消費者の信頼を確保し、需要を押し上げます。このアプローチは、2030 年までに EU の農地の少なくとも 25 %が有機農業になっているという目標を達成し、有機水産養殖を大幅に増やすのに役立ちます。



移行は、グリーンディールに焦点を当てた CAP によってサポートされなければならないことは明らかです。欧州委員会が 2018 年 6 月に提案した**新しい CAP**は、農業生産者が、より結果指向のモデル、データと分析のより良い使用、改善された必須の環境基準、新しい自主的措置、およびグリーンおよびデジタル技術と実践への投資等によって、環境や気候に関係する業務を改善できるようにすることを目的としています。それはまた、彼らが家族を養い、あらゆる種類の危機に耐えることができるような、まともな収入を保証することを目的としています。農地を所有しているだけの事業体や企業ではなく、それを必要とし、グリーンな野心を実現できる農業生産者に対して、キャッピングとよりの絞ることによる直接支払いの効率と有効性を改善しようとする要求は、依然として将来の CAP の重要な要素です。これを確実にするための加盟国の能力は、戦略計画で注意深く評価され、実施全体を通して監視されなければなりません。欧州委員会の最新の分析は、改革は確かにグリーンディールを推進する可能性があるが、提案の主要な規定は交渉プロセスで維持されなければならない、特定の改善と実際的なイニシアチブが開発されるべきであると結論付けています。



新しい「エコスキーム」は、精密農業、農業生態学（有機農業を含む）、炭素農業、森林農業（アグロフォレストリー）などの持続可能な実践を後押しするための資金調達の主要な流れを提供します。加盟国と欧州委員会は、戦略計画において適切な資金が彼らに提供され、実施されていることを確認する必要があります。欧州委員会は、エコスキームのための最小リングフェンシング（柵内事業）予算の導入を支援します。

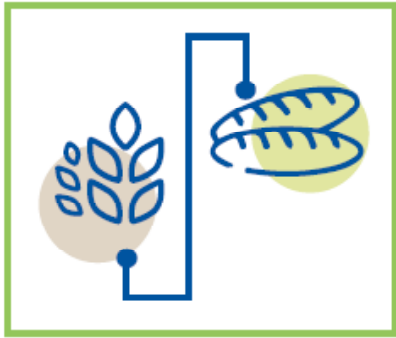
欧州委員会はまた各加盟国に対し、彼らが戦略計画案を正式に提出する前に、CAP の 9 つの特定の目的について**勧告**を行います。欧州委員会は、グリーンディールの目標、およびこの戦略と 2030 年の生物多様性戦略に由来する目標に取り組むことに特に注意を払います。加盟国に対し、特定の状況と上記を考慮して、これらの目標に対し明確な国の数値を設定するよう求めます。これらの値に基づいて、加盟国は戦略計画で必要な措置を特定します。

農業の変化と並行して、**持続可能な魚介類生産**への移行も加速されなければなりません。経済データは、漁業が持続可能になったところでは収入が並行して成長したことを示しています。欧州委員会は、実施のギャップが残っているところでは（例えば、無駄な廃棄を減らすことにより）、CFP（共通漁業政策）を介して、魚資源を持続可能なレベルに引き上げる取り組みを強化したり、気候変動によって引き起こされるリスクに対し CFP がどのように対処できるかという視点から、地中海の漁業管理を、すべての沿岸国と協力して 2022 年までに強化し、再評価します。EU の漁業管理システムの改訂案は、強化されたトレーサビリティシステムを通じて不正（行為）との戦いに貢献します。デジタル化された漁獲証明書の義務的な使用は、違法な魚製品が EU 市場に参入するのを防ぐための措置を強化するでしょう。

養殖魚や養殖魚介類は、陸上での動物生産よりも二酸化炭素排出量が少なくなります。欧州委員会は、持続可能な魚介類養殖のための次の「欧州海洋漁業基金」による重要な支援に加えて、加盟国の持続可能な水産養殖開発計画に EU ガイドラインを採用し、基金の下で適切な種類の支出を促進することを想定しています。また、藻類は持続可能な食料システムと世界の食料安全保障のための代替タンパク質の重要な供給源になるはずなので、藻類産業に対する的を絞った支援も開始します。

最後に、移行中の一次生産者を支援するために、欧州委員会は、サプライチェーンの持続可能性を促進する共同構想における**競争ルール**を明確にすることを想定しています。また、農産物や水産養殖製品の共通市場組織内での協力の可能性を促進することにより、農民や漁業者がサプライチェーンにおける地位を強化し、持続可能な生産の付加価値の公正なシェアを獲得するのに役立ちます。欧州委員会は、加盟国による「不正な取引慣行指令」の実施を監視します。また、共同立法者と協力して、食品サプライチェーンにおける農民（地理的表示のある製品の生産者など）、その協同組合、生産者組織の地位を強化する農業規則を改善します。

2.2. 食料安全保障の確保



持続可能な食料システムは、常に、特に危機の際に、人々に安全で栄養価が高く、手頃な価格で持続可能な食料を十分かつ多様に供給することを保証しなければなりません。フードシステムの持続可能性に影響を与える出来事は、必ずしも食品サプライチェーン自体に起因するわけではありませんが、政治的、経済的、環境的、または健康上の危機によって引き起こされる可能性があります。現在の COVID-19 パンデミックは EU の食品安全とは関係がありませんが、そのような危機

は食品安全と生活の両方を危険にさらす可能性があります。気候変動と生物多様性の損失は、食料安全保障と生活に対する差し迫った永続的な脅威を構成します。この戦略の文脈において、欧州委員会は、食料安全保障、ならびに農民および食品事業者の競争力を引き続き注意深く監視します。

食品のバリューチェーンに關与する複雑さと関係者の数を考えると、危機はさまざまな方法でそれに影響を及ぼします。通常は、十分な食料供給がありましたが、このパンデミックは、サプライチェーンのロジスティックの混乱、労働力不足、特定の市場の喪失、消費者パターンの変化など、食料システムの機能に影響を与える多くの課題を提示しました。この状況は前例のないものであり、食品チェーンは、繰り返し起きる、干ばつ、洪水、森林火災、生物多様性の損失、新しい病害虫の発生等によって、毎年ますます脅威に直面しています。食品生産者の持続可能性を高めることは、最終的に彼らの回復力を高めるでしょう。この戦略は、生物多様性戦略に定められた措置によって補完された、そのための新しい枠組みを提供することを目的としています。

COVID-19 のパンデミックにより、農業食品労働者などの重要なスタッフの重要性にも気づかされました。このことが、食物チェーンに影響を与える社会経済的影響を緩和し、特に不安定な季節的非宣言労働者に関しては、「**欧州社会権の柱**」に定められた主要な原則が尊重されることを保証することが特に重要である理由です。労働者の社会的保護、労働条件、住居条件、および健康と安全の保護への配慮は、公正で強力かつ持続可能な食品システムを構築する上で主要な役割を果たします。

欧州委員会は、食料安全保障と安全を確保し、公衆衛生を強化し、EU における社会経済的影響を緩和するために、**食料システムに影響を与える危機に対する欧州共通の対応**の調整を強化します。欧州委員会は、学んだ教訓を利用して、食料システムの回復力を評価し、危機の際に実施される**食料供給と食料安全保障を確保するための緊急時対応計画**を策定します。農業危機準備金は、農業市場で危機が発生した場合にその潜在能力を最大限に活用できるように刷新されます。危機の際に活性化されるリスク評価と管理措置に加えて、計画は欧州委員会によって調整され、加盟国が關与する食品危機対応メカニズムを設定します。危機の性質に応じて、さまざまなセクター（農業、漁業、食品安全、労働力、健康、輸送の問題）で構成されます。

2.3. 持続可能な食品加工、卸売、小売、ホスピタリティ、フードサービスの実践を刺激する

食品加工業者、外食産業、小売業者は市場を形成し、生産する食品の種類と栄養組成、サブ

イヤーの選択、生産方法と包装、輸送、売買、マーケティングの活動を通じて消費者の食事の選択に影響を与えます。世界最大の食品輸入国および輸出国として、EU の食品および飲料産業は、世界貿易に対し、環境的および社会的影響を与えています。フードシステムの持続可能性を強化することで、企業や製品の評判をさらに高め、株主価値を創造し、労働条件を改善し、従業員と投資家を引き付け、企業に競争上の優位性、生産性の向上、コストの削減をもたらすことができます。



食品業界と小売部門は、健康的で持続可能な食品オプションの入手可能性と手頃な価格を高めることによって、食品システム全体の環境への“影響”を削減する道を示す必要があります。これを促進するために、欧州委員会は、監視体制を伴う**責任あるビジネスおよびマーケティング慣行のための「EU行動規範」**を作成します。行動規範は、関連するすべての利害関係者とともに発展させられます。

欧州委員会は、特に以下に焦点を当てて、健康と持続可能性について具体的な行動を取るために食品会社及び組織からの誓約を求めます：エネルギー効率を高めることにより、環境への影響とエネルギー消費を削減します。最も脆弱な人々のニーズを考慮に入れて、マーケティングおよび広告戦略を適応させる：食料価格キャンペーンが、食料の価値に対する市民の認識を損なうことがないようにする：新しい CEAP に合わせてパッケージを削減する。たとえば、肉を非常に低価格で宣伝するマーケティングキャンペーンは避ける必要があります。欧州委員会はこれらの公約を監視し、進展が不十分な場合は立法措置を検討します。欧州委員会はまた、食品業界が持続可能性を企業戦略に統合するための要件を含む、**コーポレート・ガバナンスの枠組み**を改善するための構想を準備しています。欧州委員会はまた、脂肪、糖分、塩分を多く含む食品の宣伝を（栄養または健康強調表示を介して）制限する**栄養プロフィール**を設定するなど、より健康的な食事への移行を促進し、製品の再処方を促進する機会を模索します。



欧州委員会は、新しい CEAP の下で提唱された目的と戦略と相乗効果を発揮して、食品加工と小売業（特に中小企業向けを含む）における持続可能な社会的責任のある生産方法と**循環型ビジネスモデル**をスケールアップおよび促進するための行動を起こします。循環的で持続可能な「EU バイオエコノミー」の展開は、たとえば食品廃棄物の利用に関連するビジネスチャンスを提供します。



※ SMEs : small and medium enterprises

食品包装は、フードシステムの持続可能性において重要な役割を果たします。欧州委員会は、食品の安全性と公衆衛生を改善するために（特に有害化学物質の使用を減らすことにおいて）食品接触材料法を改正し、環境に優しく、再利用可能でリサイクル可能な材料を使用する革新的で持続可能な包装資材（ソリューション）の使用をサポートし、食品廃棄物の削減に貢献します。さらに、CEAP で発表された持続可能な製品構想の下で、食品サービスでの再利用に関する立法計画に取り組み、使い捨ての



食品包装とカトラリーを再利用可能な製品に置き換えます。

最後に、欧州委員会は、持続可能な農業、漁業、水産養殖品の摂取と供給を規定し、食品ロスと廃棄物に対するこれらの基準の考えられる影響を考慮した持続可能性基準の役割を強化するために、**マーケティング基準**を改訂します。並行して、**地理的表示（GI）**に関する立法の枠組みを強化し、必要に応じて、特定の持続可能性基準を含めます。

さらに、地域および地方の食料システムの回復力を強化する目的で、欧州委員会はより短いサプライチェーンを創出するために長距離輸送への依存を減らすことを支援します（2017年には、約13億トンの一次農林水産物が道路で輸送されました）。

2.4. 持続可能な食品消費を促進し、健康的で持続可能な食事への移行を促進する



現在の**食料消費パターン**は、健康と環境の両方の観点から持続不可能です。EU内でも、エネルギー、赤身の肉、砂糖、塩、脂肪の平均摂取量は引き続き推奨値を超えており、全粒穀物、果物と野菜、豆類、ナッツの消費は不十分です。

2030年までにEU全体で太りすぎと肥満の割合の上昇を食い止めることが重要です。赤身や加工肉を減らし、果物や野菜を増やした植物ベースの食事に移行することで、生命を脅かす病気のリスクだけでなく、フードシステムの環境への影響も軽減されます。2017年のEUでは、95万人以上の死亡（5人に1人）と1600万人以上の健康寿命の喪失が、主に心血管疾患や癌など、不健康な食事起因すると推定されています。EUの「ガンを打ち負かす」計画には、ガン予防のための行動の一部として健康的な食事の促進が含まれています。

消費者が健康的で持続可能な食事を選択しやすくする確実な情報を提供することは、彼らの健康と生活の質（QOL）に利益をもたらし、健康関連のコストを削減します。消費者が情報に基づいた健康的で持続可能な食べ物を選択できるようにするために、欧州委員会は容器の前面（フロントオブパック）への調和のとれた栄養表示の義務化を提案し、単一市場への影響を十分に考慮しながら、特定の製品への原産地表示または出所表示の義務化の拡張を提案することを検討します。欧州委員会はまた、自主的なグリーンクレームを調和させ、他の関連する計画との相乗効果で、食品の栄養、気候、環境、社会的側面をカバーする持続可能なラベリングフレームワークを作成する方法を検討します。欧州委員会はまた、特に視覚障害者の食品情報へのアクセスを改善するために、デジタルを含む他の手段を通じて消費者に情報を提供する新しい方法を模索します。



持続可能な食品の**入手可能性と価格**を改善し、施設の食事において、健康的で持続可能な食事を促進するために、欧州委員会は持続可能な食品調達のための最低限の必須基準を設定する最良の方法を決定します。これは、都市、地域、公的機関が学校、病院、公的機関に持続可能な食料を調達することでその役割を果たすのに役立つ、有機農業などの持続可能な農業システムも後押しします。欧州委員会は模範を示し、食堂のケータリング契約における持続可能性基準を強化します。また、持続

可能な食料消費への貢献を強化し、特に健康的な栄養、持続可能な食料生産、食品廃棄物の削減の重要性に関する教育メッセージを強化するために、EU スクールスキームを見直します。

税制上の優遇措置はまた、持続可能な食品システムへの移行を推進し、消費者が持続可能で健康的な食事を選択することを促進するでしょう。付加価値税率に関する欧州委員会の提案（現在、理事会で議論されている）により、加盟国は、たとえば有機果物や有機野菜を支援するために、よりの絞った税率の使用を行うことができます。EU の税制はまた、さまざまな食品の価格が、有限の天然資源の使用、汚染、GHG 排出、およびその他の環境外部性の観点から、実際のコストを反映するようにすることを目的とすべきです。

※ VAT: Value Added Tax（付加価値税）

2.5. 食品ロスと廃棄物の削減



食品ロスと廃棄物への取り組みは、持続可能性を達成するための鍵です。食品廃棄物の削減は、消費者と事業者に貯金をもたらし、そうでなければ無駄になるであろう余剰食品の回収と再分配には、重要な社会的側面があります。また、栄養素と二次原料の回収、飼料の生産、食品の安全性、生物多様性、バイオエコノミー、廃棄物管理、再生可能エネルギーに関する政策とも結びついています。

欧州委員会は、2030 年までに小売および消費者レベルで一人当たりの食品廃棄物を半減させることを約束しています（SDG ターゲット 12.3）。食品廃棄物を測定するための新しい方法論と 2022 年に加盟国から期待されるデータを使用して、ベースラインを設定し、EU 全体で食品廃棄物を削減するための法的拘束力のある目標を提案します。

欧州委員会は、食品ロスと廃棄物防止を他の EU の政策に統合します。**日付表示**の誤解と誤用（「使用期限」と「賞味期限」の日付）は、食品廃棄につながります。欧州委員会は、消費者調査を考慮して EU 規則を改訂します。欧州委員会は、食品廃棄物レベルの定量化に加えて、生産段階での食品損失を調査し、それらを防止する方法を模索します。EU レベルでの**行動を調整**することは、国家レベルでの行動を強化し、食品ロスと食品廃棄物に関する EU プラットフォームの勧告は、すべての関係者の前進の道を示すのに役立ちます。

2.6. 食品サプライチェーンに沿った食品詐欺との闘い



食品詐欺は、食品システムの持続可能性を危うくします。それは消費者をだまし、彼らが情報に基づいた選択をするのを妨げます。それは、食品の安全性、公正な商慣行、食品市場の回復力、そして最終的には単一市場を弱体化させます。この点では、効果的な抑止力を備えた「ゼロ・トレランス方式」が重要です。欧州委員会は、事業者にとって公平な競争の場を実現するために食品詐欺との戦いを拡大し、管理および執行当局の権限を強化します。加盟国、欧州警察組織（Europol）、その他の機関と協力して、トレーサビリティとアラートに関する EU データを使用し、食品詐欺の調整を改善します。また、より厳格な説得力のある措置、より良い輸入管理を提案し、欧州不正防止局（OLAF）の調整と調査能力を強化する可能性を検討します。

3. 移行を可能にする

3.1. 研究、イノベーション、技術および投資



研究とイノベーション（R&I）は、一次生産から消費までを、持続可能で健康的で包括的なフードシステムへと移行させることを加速する上で重要な推進力です。R&Iは、ソリューションの開発とテスト、障壁の克服、新しい市場機会の発見を支援します。**Horizon 2020**の下で、欧州委員会は2020年に合計約10億ユーロのグリーンディール優先順位の提案を求める追加の呼びかけを準備しています。**Horizon Europe**の下で、食品、バイオエコノミー、天然資源、農業、漁業、水産養殖、環境の研究開発、および農業食品のデジタル技術と自然ベースのソリューションの使用に100億ユーロを費やすことを提案しています。研究の重要な分野は、微生物叢、海洋からの食物、都市の食物システム、ならびに植物、微生物、海洋、昆虫ベースのタンパク質や肉代替物などの代替タンパク質の入手可能性と供給源の増加に関連したものです。**土壌の健康と食品の分野におけるミッション**は、土壌の健康と機能を回復するための解決策を開発することを目的としています。新しい知識とイノベーションはまた、農業生態学の生きている実験室での専用の連携を通じて、一次生産における農業生態学的アプローチを拡大します。これは、農薬、肥料、抗菌剤の使用を減らすことに貢献します。イノベーションを加速し、知識の伝達を加速するために、欧州委員会は加盟国と協力して、戦略計画における「**欧州イノベーションパートナーシップ “農業生産性と持続可能性”**」（EIP-AGRI）の役割を強化します。さらに、「**ヨーロッパ地域開発基金**」は、スマートな特化を手段として、食品のバリューチェーンに沿ったイノベーションとコラボレーションに投資します。

「人、地球、気候のための安全で持続可能な食品システム」のための新しい「**Horizon 欧州パートナーシップ**」は、栄養、食品の品質、気候、循環性、コミュニティにとって共に利益となる革新的な解決策をもたらすために、加盟国と食品システムの関係者を、農場から食卓まで（farm-to-fork）関与させるR&I支配構造を導入します。

すべての農民とすべての農村地域は、高速で信頼性の高いインターネットで接続される必要があります。これは、農村地域での仕事、ビジネス、投資、を可能にし、さらにヘルスケア、エンターテインメント、電子政府などの分野での生活の質を向上させるための重要な手段です。**高速の広帯域インターネットへのアクセス**は、精密農業の主流化と人工知能の使用も可能にします。これにより、EUは衛星技術におけるグローバルなリーダーシップを十分に活用できるようになります。これは最終的に、農民のコスト削減、土壌管理と水質の改善、肥料、農薬、GHG排出量の削減、生物多様性の改善、農民と市民のより健康的な環境の創出につながります。欧州委員会は、2025年までに100%アクセスという目標を達成するために、地方での高速ブロードバンドインターネットの展開を加速することを目指しています。



イノベーションを促進し、持続可能な食料システムを構築するには、**投資**が必要になります。「**インベスト EU 基金**」は、EUの予算保証を通じて、欧州企業による投資のリスクを軽減し、中小企業や mid-cap⁴² 企業の資金へのアクセスを

促進することにより、農産食品セクターへの投資を促進します。2020年には、持続可能な投資を促進するためのEUの枠組み（EU分類43）と持続可能な融資に関する新たな戦略により、金融セクターが動員され、農業や食品生産セクターを含む、より持続可能な投資が可能になります。

CAPはまた、回復力を向上させ、農場のグリーンなデジタル変革を加速するための投資支援をますます促進する必要があります。

3.2. 助言サービス、データと知識の共有、およびスキル

知識とアドバイスは、フードシステムのすべての関係者が持続可能になることを可能にするための鍵です。一次生産者は、持続可能な経営の選択に関する客観的でそれぞれの状況に適した助言サービスを特に必要としています。したがって、欧州委員会は、すべての食物チェーン関係者が関与する効果的な「農業知識およびイノベーションシステム（AKIS）」を推進します。「CAP戦略計画」では、加盟国はAKISのサポートを拡大し、グリーンディールの目的と目標を達成するために必要な適切なアドバイザリーサービスを開発および維持するための資源を強化する必要があります。

欧州委員会は、「ファーム・トゥ・フォーク戦略」および生物多様性戦略の目標やその他の持続可能性指標に関するデータも収集することを目的として、「ファーム会計データネットワーク（FADN）」を「ファーム持続可能性データネットワーク」に変換する法律を提案します。このネットワークにより、地域、国、またはセクターの平均に対する農場のパフォーマンスを基準に従って評価することが可能になります。カスタマイズされたアドバイザリーサービスを通じて、農家にフィードバックとガイダンスを提供し、彼らの経験を「欧州イノベーションパートナーシップ」と研究プロジェクトにリンクします。これにより、収入を含め、参加農家の持続可能性が向上します。



欧州のデータ戦略の一環として、共通の欧州農業データ領域は、生産、土地利用、環境およびその他のデータの処理と分析を通じてEU農業の競争力のある持続可能性を強化し、農場レベルでの生産アプローチの正確で調整された適用、セクターのパフォーマンスのモニター、および炭素農業計画のサポートを可能にします。「EUコペルニクスプログラム（地球観測プログラム）」と「欧州海洋観測・データネットワーク（EMODnet）」は、投資リスクを軽減し、漁業および養殖業における持続可能な活動を促進します。

欧州委員会は、追加の管理およびコストの負担を回避しながら、SME（Small and Medium-sized Enterprise）食品加工業者および小規模小売および食品サービス事業者が新しいスキルおよびビジネスモデルを開発するのを支援するための調整されたソリューションを確保します。それは、小売業者、食品加工業者、外食産業プロバイダーに対して、持続可能性に関する最良の実践に関するガイダンスを提供します。「エンタープライズ・ヨーロッパ・ネットワーク」は、中小企業の持続可能性に関するアドバイザリーサービスを提供し、ベストプラクティスの普及を促進します。欧州委員会はまた、食物チェーンが十分かつ適切に熟練した労働力にアクセスできるようにするために、その「技能アジェンダ」を更新します。

4. グローバルな移行の促進

EU は、この戦略と SDGs の目的に沿って、持続可能な農業食品システムへのグローバルな移行を支援します。EU は、国際協力や貿易政策を含む外部政策を通じて、二国間、地域、多国間フォーラムのすべてのパートナーとの持続可能な食料システムに関する「グリーン同盟」の発展



を追求します。これには、アフリカ、近隣諸国、その他のパートナーとの協力が含まれ、世界のさまざまな地域における明確な課題を考慮します。グローバルな移行を成功させるために、EU は、人々、自然、経済成長に利益をもたらす包括的で統合された対応の開発を奨励し、可能にします。

貿易政策を含む適切な EU 政策は、EU の生態遷移を支援し、その一部となるために使用されます。EU は、すべての EU 二国間貿易協定に野心的な持続可能性の章があることを確実にするよう努めます。これにより、EU の「最高貿易執行責任者」経由を含む、すべての貿易協定における貿易および持続可能な開発条項の完全な実施と執行が保証されます。

EUの貿易政策は、動物福祉、農薬の使用、抗菌薬耐性との闘いなどの主要分野において、第三国との協力を強化し、第三国からの野心的なコミットメントを獲得することに貢献する必要があります。EU は、関連する国際機関で国際基準を推進し、高い安全性と持続可能性の基準に準拠した農産物の生産を奨励することに努力するし、これらの基準を満たし、市場にアクセスする小規模農家を支援します。EU はまた、食料システムの回復力を強化し、食品廃棄物を削減することにより、栄養を改善し、食料不安を緩和するための協力を強化します。



EU は、特に次の諸事項に関して、食品の研究とイノベーションについての国際協力を集中させます。気候変動への適応と緩和； 農業生態学;持続可能な景観管理と土地の管理； 生物多様性の保全と持続可能な利用； 包括的かつ公正なバリューチェーン； 栄養と健康的な食事； 特に脆弱な状況における食糧危機の予防と対応； レジリエンスとリスクへの備え； 総合的病害管理;植物と動物の健康と福祉、食品安全基準、抗菌剤耐性、およびその調整された人道的介入と開発介入の持続可能性。EU は現在進行中の計画に基づいて事を進めるとともに、持続可能な開発のための政策の一貫性をすべての政策に統合します。これらの行動は、世界中の生物多様性への圧力を軽減します。このように、野生生物の取引と消費を減らす努力と相まって、自然の生態系のより良い保護は、起こりうる将来の病気とパンデミックを防ぎ、それらに対する回復力を構築するのに役立ちます。

世界的な森林破壊と森林劣化への EU の寄与を減らすために、欧州委員会は 2021 年に、森林破壊または森林劣化に関連する製品の EU 市場への投入を回避または最小化するための立法案およびその他の措置を提示します。



EU は、違法な、報告されていない、規制されていない漁業（IUU）との闘いに断固とした措置を取り、乱獲と闘い、魚介類資源の持続可能な管理を促進し、海洋統治、海洋協力、沿岸管理を強化します。

欧州委員会は、人権、性別、平和と安全などの横断的な目標を十分に考慮して、2021 年から 2027 年の期間に第三国と協力するためのプログラミングガイダンスに上記のすべての優先事項を組み込みます。

輸入食品は、関連する EU の規制および基準に準拠し続ける必要があります。欧州委員会は、WTO の基準と義務を尊重しつつ、EU で承認されなくなった農薬物質の**輸入許容度**の要求を評価する際に環境面を考慮に入れます。**抗菌剤耐性**の世界的な脅威に対処するために、EU に輸入される動物由来の製品は、最近合意された獣医用医薬品規制に沿った抗生物質の使用に関する厳格な要件に準拠する必要があります。

より持続可能な EU のフードシステムには、貿易相手国によるますます持続可能な活動も必要です。より**安全な植物保護製品**の使用に向けた段階的な動きを促進するために、EU は、WTO 規則に従い、リスク評価に従って、物質の輸入許容度が「カットオフ基準」を満たしているか、人間の健康リスクに対し高い値を示しているかを評価することを検討します。EU は、貿易の混乱を回避し、代替の植物保護製品および方法を促進するために、農薬のより持続可能な使用への移行を達成するよう、貿易相手国、特に発展途上国に積極的に関与します。

EU は、**国際基準設定機関**、関連する**多国間フォーラム**、および「国連生物多様性条約の締約国会議」の第 15 回会議、「成長のための栄養サミット」、「2021 年のフードシステムサミット」などの**国際イベント**、これらのすべてにおいて、野心的な政策成果を追求するでしょう、において、持続可能な食料システムへの世界的な移行を促進します。

消費者への食品情報へのアプローチの一環として、また、持続可能な食品システムに関する法的枠組みと組み合わせて、EU はスキーム（EU の持続可能な食品の表示の枠組みを含む）を促進し、持続可能性基準のより高い取り込みを促進するための多国間のフォーラムにおいて、国際的な持続可能性基準と環境フットプリントの計算方法に関する作業を主導します。また、誤解を招く情報に関するルールの施行もサポートします。

5. 結論



「European Green Deal」は、私たちのフードシステムを地球のニーズと調和させ、健康的で公平で環境に優しい食品に対するヨーロッパ人の願望に前向きに対応する機会です。この戦略の目的は、EU のフードシステムを持続可能性の世界標準にすることです。持続可能な食品システムへの移行には、ガバナンスのすべてのレベルの公的機関（都市、地方および沿岸のコミュニティを含む）、食品

バリューチェーン全体の民間部門の関係者、非政府組織、社会的パートナー、学者および市民が関与する集団的アプローチが必要です。

欧州委員会は、すべての市民と利害関係者に、国、地域、地方の議会を含む持続可能な食品政策を策定するための幅広い議論に参加するよう呼びかけています。欧州委員会は、「欧州議会」と「理事会」にこの戦略を支持し、その実施に貢献するよう要請します。欧州委員会は、市民が我々の食料システムの変革に参加することを後押しするために、組織的方法でこの戦略について市民に訴えます。

欧州委員会は、戦略がグリーンディールの他の要素、特に 2030 年の「生物多様性戦略」、新しい「CEAP」、および「ゼロ汚染」の野心と密接に一致して実施されることを保証します。持続可能な食料システムへの移行を監視し、目標の進捗状況や EU の食料システムの環境および気候フットプリントの全体的な削減など、地球の境界内で機能するようにします。競争力、環境、健康に対するこの戦略のすべての行動の累積的影響を包括的に評価するための地球観測に基づくものを含め、定期的にデータを収集します。2023 年半ばまでにこの戦略を見直し、取られた措置が目的を達成するのに十分であるかどうか、または追加の措置が必要かどうかを評価します。